建設常任委員会所管事務調査報告書

西宮市議会議長　田中　正剛　様

平成30年２月２日
（2018年）

建設常任委員会

委 員 長	岸　　利　之
副委員長	大　原　　智
委　　員	河　崎　はじめ
〃	草　加　智　清
〃	中　川　經　夫
〃	まつお　正　秀
随　　行	池　田　祐　子

建設常任委員会管外視察について、次のとおり報告いたします。

1　調査先及び調査事項

豊田市
・公共交通（バス）に関する取り組みについて
・高齢者先進安全自動車購入費補助について
小田原市
・小田原こどもの森わんぱくらんどにおける公園施設と指定管理について
市川市
・本八幡Ａ地区第一種市街地再開発事業について
千葉市
・ちばレポについて

2　調査期間

平成 29 年 11 月 15 日(水)～平成 29 年 11 月 17 日(金)　２泊３日

3　調査先対応者

豊田市

議会事務局主査	梅　村　佳代子
都市整備部交通政策課長	中　垣　秋　紀
都市整備部交通政策課計画・整備担当長	鈴　木　英　之
地域振興部市民安全室交通安全防犯課長	竹　内　敬　悟
地域振興部市民安全室交通安全防犯課担当長	加　藤　雄一郎
地域振興部市民安全室交通安全防犯課主査	遠　部　泰　克

小田原市

議会事務局議会総務課議事調査係	神　谷　俊　介
建設部みどり公園課計画緑政担当課長	金　子　明　弘
建設部みどり公園課管理係長	湯　山　憲　治
小田原こどもの森公園わんぱくらんど所長	武　居　健一郎

市川市

議会事務局長	吉　野　芳　明
議会事務局議事課長	佐　藤　暢　一
議会事務局議事課主幹	木　村　　　進

議会事務局議事課書記　　　　　　　　　　　　　武　田　悠　大
街づくり部街づくり推進課長　　　　　　　　　　藤　田　泰　博
街づくり部街づくり推進課主幹　　　　　　　　　長　島　武　志
街づくり部街づくり推進課主任　　　　　　　　　鈴　木　洋　平
街づくり部街づくり推進課主任　　　　　　　　　平　野　麻　里

千葉市
議会事務局調査課長補佐　　　　　　　　　　　　渡　部　義　憲
議会事務局調査課主事　　　　　　　　　　　　　仲　村　陽　太
市民局市民自治推進部広報広聴課上席　　　　　　吉　原　　　睦
市民局市民自治推進部広報広聴課デジタルコミュニケーション班主査
山　中　伸一郎

４　用務経過等

＜豊田市＞　11 月 15 日（水）

午後 1 時頃、豊田市議会に到着し、豊田市議会山野辺副議長より歓迎のあいさつと市の紹介をいただく。

その後、公共交通（バス）に関する取り組みについて、交通政策課の鈴木計画・整備担当長より説明を受けた後、同課の中垣課長と共に事前に送付した質問項目に対して回答をいただき、質疑、意見交換を行った。

次に、高齢者先進安全自動車購入費補助について、交通安全防犯課の遠部主査より事前に送付した質問項目に沿って調査事項について説明をいただき、質疑、意見交換を行った。

（午後 3 時半頃視察終了）

■公共交通（バス）に関する取り組みについて

豊田市では、自動車の利用割合が年々高くなる一方、公共交通に対する市民の満足度は低く、バス利用者数の減少・バス路線の廃止という公共交通の課題を抱えていた。

こうした中で、平成 19 年３月に「豊田市公共交通基本計画」を策定し、公共交通を社会資本と捉え、「鉄道」「基幹バス」「地域バス等」「交通結節点」「利用促進策」の５つを施策の柱とし、利便性の高いネットワークの構築を図っている。

中でも基幹バスである「とよたおいでんバス」は、平成 17 年の市町村合併を契機として、①都市としての一体性の形成、②都市と農山村の共生、③交流人口拡大による市域の活性化を図ることを目的に、平成 19 年 11 月から市の負担金により運行されている。

基本計画に基づいたバス路線の充実や結節点の整備を行った結果、現在は、４つの鉄道路線、官民合わせて 23 路線の基幹バス、15 地域の地域バスから成る公共交通ネットワークが完成した。

これらの取り組みによって、基本計画を策定した平成 19 年以降は、バスの利用者数

も順調に増加し、おおむね平成12年当時の水準まで回復してきている。

■高齢者先進安全自動車購入費補助について

近年、高齢ドライバーの危険認知の遅れや運転操作の誤りによる重大な交通事故が多発し、豊田市内においても深刻な状況が続いている。そこで、交通安全緊急プロジェクトの取り組みの一つとして、自動ブレーキ等が搭載された先進安全自動車の普及促進及び事故時の被害軽減を目的とした補助制度が、高齢ドライバーを対象に創設された。

この補助制度は平成28年7月1日から平成30年3月30日までの緊急対策として実施され、平成28年度は970件、平成29年度は10月31日現在で771件の申請を受け付けている。

補助を行うことでの実際の交通事故抑止効果が分析できないため、補助制度の直接の効果検証を行うことは困難だが、平成28年度の申請者全員にアンケートを実施（回答率90%）した結果、交通安全の意識が向上したとの回答が約98%あり、交通安全啓発の効果が得られたと感じている。

＜小田原市＞　11月16日（木）

午前9時頃、おだわら市民交流センターＵＭＥＣＯに到着。

小田原こどもの森わんぱくらんどにおける公園施設と指定管理について、みどり公園課の金子計画緑政担当課長、湯山管理係長より事前に送付した質問項目に沿って調査事項について説明をいただき、質疑、意見交換を行った。

その後、小田原こどもの森わんぱくらんどへ移動し現地視察を行った。

（午前11時頃視察終了）

■小田原こどもの森わんぱくらんどにおける公園施設と指定管理について

小田原市は、同市の総合計画である「おだわら21世紀プラン」の中で、西部山岳地域を自然環境の保全と、豊かなみどりを活用した市民のレクリエーションエリアとして位置づけ、子供たちが豊かな自然との体験ができるように小田原こどもの森わんぱくらんどを計画し、この地が当時の建設省から平成記念子供のもり公園として指定を受けたことにより、公園整備における基本テーマを「遊びに熱中できる感動と発見の公園」として、隣接する辻村植物公園と一体となった特殊公園として整備した。

本公園の整備は平成22年に完了し、現在、遊具などの施設は事後保全型による管理で対応しているが、来年度には、国庫補助金を活用するため、施設の長寿命化計画を策定し、計画的に施設の点検、修繕等を行う予防保全型の対応を行っていく方針である。

当初は年間19万人の市民が利用する想定で整備されたが、情報誌に掲載されたことなどから、現在は年間40万人強の利用があり、その約8割は市民以外の利用となっている。利用者の利便性向上を図るため、半期ごとにアンケート方式の満足度調査を行い、利用者からの要望にできる限り対応するよう取り組んでいる。

＜市川市＞　11月16日（木）

午後3時頃、市川市議会に到着し、議会事務局の吉野局長より歓迎のあいさつと市

の紹介をいただく。
　その後、本八幡Ａ地区第一種市街地再開発事業について、街づくり推進課の藤田課長よりパワーポイントを用いた説明を受けた後、同課の長島主幹より事前に送付した質問項目に対して回答をいただき、質疑、意見交換を行った。

（午後４時頃視察終了）

■本八幡Ａ地区第一種市街地再開発事業について
　市川市の本八幡地区は、立地環境に恵まれ、行政・文化・商業の中心として多くの市民が集う中心市街地である。しかし従前の同地区は、歴史ある商店街が軒を並べるものの、建物の老朽化や事業者の高齢化と共に沈滞化し、また道路も狭く、自転車や看板類が氾濫し、良好な商業空間・居住空間が確保されておらず、防犯性・防災性が低いという課題を抱えていた。
　そこで同市は、①複合市街地の形成、②防犯性の向上、③にぎわいと魅力のあるまちづくり、④ゆとりと潤いのある都市空間の創造、⑤地域コミュニティの再生の５つをコンセプトとして設定し、市街地再開発事業を実施した。
　これまで段階的に再開発が行われてきた同地区の中でも、Ａ地区の再開発は最大規模を誇るプロジェクトであり、再開発準備組合が設立された平成３年から数えると25年もの長い期間を要した。地権者の合意形成には時間を要し、補償交渉や根強い反対者の説得には苦労したとのこと。また、事業期間中に起こったリーマンショックや東日本大震災の影響も大きかった。
　再開発を実施したことで同地区の抱えていた課題は解消され、地元地権者や市民からも高評価を得たと考えているとのこと。

＜千葉市＞　11月17日（金）
　午前９時半頃、千葉市議会に到着し、議会事務局調査課の渡部課長補佐より歓迎のあいさつと市の紹介をいただく。
　その後、ちばレポについて、広報広聴課の山中主査よりパワーポイントを用いた説明を受けた後、事前に送付した質問項目に対して回答をいただき、質疑、意見交換を行った。

（午前11時半頃視察終了）

■ちばレポについて
　千葉市では、行政が何でもやる時代は終わりで、これからは市民によって支えられる街への転換が必要であるとの考えから、ＩＣＴをまちづくりに活用し始めた。ＩＣＴの活用により、行政が保有していた情報を共有（オープンデータ）し、政策決定や公共サービスの提供に際し、市民が参画することで、市民が納得する行政サービスを提供し、行政の効率化を達成するための取り組みの一つがちばレポである。
　ちばレポは、市内で起きている様々な課題を、ＩＣＴを使って市民がレポートすることで、市民と市役所（行政）、市民と市民の間で、それらの課題を共有し、合理的・効率的に解決することを目指す仕組みである。平成25年７月から12月の実証実験を経て、平成26年９月から運用が開始されている。
　市民が送信するレポートは、①街で発見した公共施設などの地域課題をレポートす

る機能(こまったレポート)､②市が投げかけたテーマに沿ったレポートをする機能(テーマレポート)､③街で発見した地域課題を自主的に解決したことをレポートする機能（かいけつレポート)、④市民協働による解決活動を、システム上でイベントとして立ち上げ、参加者を募り、作業後に完了したことをレポートする機能（サポーター活動）がある。

現在の運用状況としては、レポーター及びサポーターの参加登録者数が開始当初の急増期から伸び悩んでおり、今後は、実際にレポートしたことがあるアクティブユーザーの増加、未参画層の取り込みや地域団体等との連携などの市民協働の定着・活性化が課題であると捉えているとのこと。

今後は、ちばレポのデータと行政が保有する他のデータを組み合わせることで、道路維持管理の高度化を図るなど、次の段階を見据えた更なる活用を図っている。

■　豊田市①（公共交通（バス）に関する取り組みについて）

■　豊田市②（高齢者先進安全自動車購入費補助について）

■ 小田原市

■ 市川市

■ 千葉市